

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 水島 久尾
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部長 土屋 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部長 土屋 祐司
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町五丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	44,183	46,033	101,179
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	838	862	276
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	1,060	792	499
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,146	888	362
純資産額(百万円)	21,294	21,134	22,078
総資産額(百万円)	78,762	83,305	89,662
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	16.70	12.49	7.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.0	25.3	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,382	211	1,853
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	181	301	338
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	371	376	679
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,054	16,303	16,176

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	4.21	6.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要により緩やかな改善傾向にあるが円高やデフレの長期化、欧州諸国の政府財政危機や中国の経済成長が鈍化により世界経済は、依然として減速した状況が続いている。

当社グループの主要事業である建設業界においては、公共投資は、東日本大震災の復旧・復興を除いて低調な状況が続き厳しい状況である。また、民間建設投資は被災住宅の再建もあり緩やかな回復基調が続くとみているが受注競争の激化、労務費の上昇等、依然として厳しい状況にある。

このような情勢下において、当社グループは引続き採算性を重視した選別受注、原価の圧縮及び徹底した経費節減に取り組んだ結果、連結受注高においては59,880百万円（前年同期比44.0%増）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で20,787百万円（前年同期比52.1%増）、建築工事で23,391百万円（前年同期比58.9%増）、合計44,178百万円（前年同期比55.6%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事54.1%、民間工事45.9%である。

また、連結売上高においては46,033百万円（前年同期比4.2%増）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で14,795百万円（前年同期比6.4%減）、建築工事で15,779百万円（前年同期比11.3%減）、合計30,575百万円（前年同期比9.0%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事51.6%、民間工事48.4%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失862百万円（前年同期は経常損失838百万円）となり、四半期純損失792百万円（前年同期は四半期純損失1,060百万円）という結果になった。うち、当社の経常損失で454百万円（前年同期は経常損失26百万円）、四半期純損失で366百万円（前年同期は四半期純損失494百万円）という結果になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は22,500百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益73百万円（前年同期比70.6%減）となった。

建築事業においては、売上高は22,394百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失577百万円（前年同期は営業損失529百万円）となった。

その他の事業においては、売上高は1,138百万円（前年同期比24.5%増）、営業損失158百万円（前年同期は営業損失176百万円）となった。

当社グループの土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

## (2) 財政状態に関する情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が7,759百万円減少し、未成工事支出金等が2,398百万円増加したこと等により、資産合計は6,356百万円減少した83,305百万円となった。負債の部は、前連結会計年度末に比べ支払手形・工事未払金等が5,092百万円減少したこと等により、負債合計は5,413百万円減少した62,170百万円となった。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ943百万円減少した21,134百万円となり、自己資本比率は25.3%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により211百万円増加し、投資活動により301百万円増加し、財務活動により376百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて126百万円増加となり、当第2四半期連結会計期間末残高は16,303百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は211百万円（前年同期は3,382百万円の使用）となった。これは主に、売上債権の減少7,935百万円、仕入債務の減少5,260百万円、たな卸資産の増加2,399百万円等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は301百万円（前年同期は181百万円の使用）となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入436百万円等によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は376百万円（前年同期比1.3%増）となった。これは主に、短期借入金の減少300百万円等によるものである。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は19百万円であった。また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

公共事業費が震災の復旧・復興関連による政府建設投資により増加傾向であるものの受注競争の激化により以前のような工事受注を見込めないため、利益の大きな部分を官庁土木工事に依存してきた当社は、これに伴う利益額の減少にさらされている。

土木工事の売上高の減少に伴う利益額の減少を民間建築工事の売上高の増加で補うべく民間建築工事の受注を拡大してきたが、厳しい受注競争による価格の低下、震災による労務費の高騰等により利益が減少し土木工事の減少による利益額の減少分を補うまでには、至っていない。

海外工事も建築工事と同様に一定の受注をする事により、利益の確保を目指しているが、計画通りの成果を収めるまでには、至っていない。

現在、公共工事は、震災復興関連により一時的に増加傾向にあるが今後、工事量がどの程度の規模で推移するか、慎重に見極める必要がある。

また、当社グループとしては、これらの現状を踏まえ、「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」という方針のもと当社を取り巻く諸条件を慎重に検討しながら、将来的には売上高の増加、利益の増加に貢献することとなる、同業はもちろん異業種他社とのアライアンスを模索し、段階的に取り組むことが必要であると考えている。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、建設事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。平成23年5月13日に開示した当社の「中期経営計画（2011～2013年度）」に基づき、工事代金の回収期間の短縮、資金調達手段の多様化およびキャッシュ・フローの範囲内の有利子負債の圧縮により「財務体質の強化」を図る方針である。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の見通しとしては、日本経済は、引き続き復興需要を背景に、緩やかな回復が見込まれ景気回復基調を維持するとみられる。また、欧州債務問題の今後の展開を含め、海外経済動向や円高進行、原油高等に留意が必要である。建設業界においては、政府建設投資について、前年度からの繰越しを含む震災関連予算が増加要因となり、緩やかな増加が見込まれる。また、民間建設投資については、復興需要も押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われる。

このような環境の下、平成23年5月13日に開示した「中期経営計画（2011～2013年度）」に基づき、その基本方針である「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,170,143	67,170,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	67,170,143	67,170,143	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	67,170	-	5,100	-	3,610

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿 1丁目28 - 1	3,303	4.92
大豊建設自社株投資会	東京都中央区新川 1丁目24 - 4	2,260	3.36
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町 1丁目13 - 1	2,055	3.06
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	1,415	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	1,119	1.67
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿 2丁目 4 - 1	1,100	1.64
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11 - 3	976	1.45
大豊建設株式会社安全協力会	東京都中央区新川 1丁目14 - 6 第7アカ ギビル4階	970	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	942	1.40
重田康光	東京都港区	886	1.32
計	-	15,027	22.37

- (注) 1. 自社で所有する株式数は3,772千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.62%である。  
2. 当四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,772,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,578,000	62,578	
単元未満株式	普通株式 820,143		
発行済株式総数	67,170,143		
総株主の議決権		62,578	

- (注) 単元未満株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。



【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	3,772,000	-	3,772,000	5.62
計		3,772,000	-	3,772,000	5.62

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,240	16,359
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>3</sup> 51,468	<sup>3</sup> 43,708
未成工事支出金等	<sup>1</sup> 2,268	<sup>1</sup> 4,666
短期貸付金	28	56
繰延税金資産	149	248
その他	4,739	3,802
貸倒引当金	296	273
流動資産合計	74,598	68,566
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,690	4,991
機械、運搬具及び工具器具備品	8,820	8,710
土地	7,031	6,977
リース資産	25	104
建設仮勘定	7	27
減価償却累計額	10,898	11,070
有形固定資産合計	9,676	9,741
無形固定資産	141	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,288	3,201
長期貸付金	737	380
破産更生債権等	52	52
繰延税金資産	695	711
その他	1,527	1,504
貸倒引当金	1,057	993
投資その他の資産合計	5,245	4,858
固定資産合計	15,064	14,738
資産合計	89,662	83,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	36,939	31,847
短期借入金	6,405	6,105
未払法人税等	42	111
未成工事受入金	8,333	8,207
預り金	4,482	4,868
完成工事補償引当金	150	159
賞与引当金	149	111
工事損失引当金	578	317
その他	719	497
流動負債合計	57,801	52,225
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	322	296
退職給付引当金	7,265	7,268
訴訟損失引当金	59	219
その他	2,134	2,160
固定負債合計	9,782	9,945
負債合計	67,584	62,170
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,687
利益剰余金	13,410	12,610
自己株式	651	659
株主資本合計	21,547	20,739
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	372	368
繰延ヘッジ損益	-	17
為替換算調整勘定	-	38
その他の包括利益累計額合計	372	312
少数株主持分	158	82
純資産合計	22,078	21,134
負債純資産合計	89,662	83,305

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	44,183	46,033
売上原価	42,501	44,614
売上総利益	1,681	1,419
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,148	<sup>1</sup> 2,091
営業損失( )	466	671
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	23	23
保険配当金	18	4
営業譲受債権回収益	1	53
その他	18	51
営業外収益合計	66	138
営業外費用		
支払利息	94	83
支払保証料	22	37
為替差損	299	140
その他	21	67
営業外費用合計	438	328
経常損失( )	838	862
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 45	<sup>2</sup> 233
その他	0	-
特別利益合計	46	233
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 12	<sup>3</sup> 4
減損損失	0	0
災害による損失	160	-
投資有価証券評価損	0	125
損害賠償金	302	2
訴訟損失引当金繰入額	-	160
その他	6	0
特別損失合計	480	293
税金等調整前四半期純損失( )	1,272	922
法人税、住民税及び事業税	68	83
法人税等調整額	194	138
法人税等合計	125	54
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,146	867
少数株主損失( )	86	74
四半期純損失( )	1,060	792

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,146	867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
繰延ヘッジ損益	2	17
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	0	20
四半期包括利益	1,146	888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060	813
少数株主に係る四半期包括利益	86	74

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,272	922
減価償却費	236	193
減損損失	0	0
災害損失	160	-
損害賠償損失	302	2
貸倒引当金の増減額( は減少)	136	2
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	7	6
賞与引当金の増減額( は減少)	4	38
退職給付引当金の増減額( は減少)	32	5
工事損失引当金の増減額( は減少)	72	261
その他の引当金の増減額( は減少)	0	159
固定資産除売却損益( は益)	33	228
受取利息及び受取配当金	27	27
支払利息	94	83
為替差損益( は益)	115	60
投資有価証券評価損益( は益)	0	125
売上債権の増減額( は増加)	7,255	7,935
たな卸資産の増減額( は増加)	534	2,399
仕入債務の増減額( は減少)	10,578	5,260
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,092	177
その他の資産の増減額( は増加)	535	891
その他の負債の増減額( は減少)	33	45
その他の損益( は益)	0	54
小計	2,927	126
利息及び配当金の受取額	27	27
利息の支払額	94	82
法人税等の支払額	268	123
法人税等の還付額	42	265
損害賠償金の支払額	1	2
災害損失の支払額	160	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,382	211

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	37	10
定期預金の払戻による収入	75	16
有形固定資産の取得による支出	247	163
有形固定資産の売却による収入	83	436
無形固定資産の取得による支出	5	11
投資有価証券の取得による支出	63	42
投資有価証券の売却による収入	21	0
短期貸付金の純増減額（は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	26	3
長期貸付金の回収による収入	18	19
会員権の取得による支出	4	-
会員権の売却による収入	6	-
会員権の償還による収入	-	60
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>181</b>	<b>301</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	300
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	62	64
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	7	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>371</b>	<b>376</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	37
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>4,004</b>	<b>98</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,059	16,176
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	28
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>15,054</b>	<b>16,303</b>



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更 タイ大豊(株)及びタイ大豊商事(株)については、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
未成工事支出金	1,769百万円	3,854百万円
不動産事業支出金	395	717
材料貯蔵品	103	94

2 偶発債務(保証債務)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)マリモ	247百万円	(株)プレサンスコーポレーション 358百万円
(株)プレサンスコーポレーション	239	(株)マリモ 333
(株)グランイーグル	65	(株)グランイーグル 256
(株)日商エステム	65	(株)日商エステム 163
		明和地所(株) 32
計	618	計 1,144

事業資金の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	46百万円	44百万円

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
マンション購入者4件	12百万円	12百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	22百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,110百万円	1,056百万円
退職給付費用	88	87
賞与引当金繰入額	41	23
貸倒引当金繰入額	115	51

2 固定資産売却益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物・構築物	2百万円	-百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3	2
土地	39	231
計	45	233

3 固定資産除売却損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物・構築物	0百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	11	0
土地	0	3
計	12	4

4 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	15,104百万円	16,359百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49	55
現金及び現金同等物	15,054	16,303

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	21,852	21,415	914	44,183	-	44,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6	294	300	300	-
計	21,852	21,422	1,208	44,483	300	44,183
セグメント利益又は損失 ( )	249	529	176	457	8	466

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去である。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	22,500	22,394	1,138	46,033	-	46,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	117	160	278	278	-
計	22,500	22,512	1,298	46,311	278	46,033
セグメント利益又は損失 ( )	73	577	158	662	9	671

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去である。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	16.70円	12.49円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	1,060	792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	1,060	792
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,491	63,458

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

大豊建設株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。